



2023年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年7月13日

上場会社名 株式会社IKホールディングス
コード番号 2722 URL <https://www.ai-kei.co.jp>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 飯田 裕
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理統括 (氏名) 高橋 伸宜 TEL 052-380-0260
定時株主総会開催予定日 2023年8月18日 有価証券報告書提出予定日 2023年8月21日配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期の連結業績(2022年6月1日～2023年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	14,179	13.2	224		205		463	
2022年5月期	16,335	21.3	360		323		905	

(注) 包括利益 2023年5月期 466百万円 (%) 2022年5月期 912百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年5月期	60.34		21.1	2.9	1.6
2022年5月期	115.95		30.1	4.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 2023年5月期 百万円 2022年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	6,788	1,970	28.3	249.52
2022年5月期	7,378	2,504	33.5	321.94

(参考) 自己資本 2023年5月期 1,918百万円 2022年5月期 2,470百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年5月期	66	279	109	971
2022年5月期	769	319	1,135	1,075

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年5月期		0.00		12.00	12.00	92		3.1
2023年5月期		0.00		0.00	0.00	0		
2024年5月期(予想)		0.00		5.00	5.00		28.5	

3. 2024年5月期の連結業績予想(2023年6月1日～2024年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,619	8.6	64		63		59		7.68
通期	13,588	4.2	378		377		135		17.56

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年5月期	8,308,000 株	2022年5月期	8,308,000 株
期末自己株式数	2023年5月期	621,276 株	2022年5月期	634,376 株
期中平均株式数	2023年5月期	7,682,381 株	2022年5月期	7,809,821 株

(参考)個別業績の概要

2023年5月期の個別業績(2022年6月1日～2023年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期	5,325	51.1	60	85.6	477		492	
2022年5月期	10,883	8.8	421	28.4	90	72.1	147	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期	64.16	
2022年5月期	18.90	

(注)2023年5月期の個別経営成績の大幅な変動は、2022年12月1日付の持株会社体制への移行によるものです。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期	4,618	2,076	43.8	263.33
2022年5月期	6,175	2,638	42.2	339.41

(参考) 自己資本 2023年5月期 2,024百万円 2022年5月期 2,604百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想数値及び将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、経営環境の変化等により、本資料の予想数値又は将来に関する記述と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大抑制に伴う行動制限が緩和されて以降、社会経済活動が徐々に正常化に向かい、景気回復の兆しが見られました一方、世界的な資源価格の高騰や為替の変動による物価高が顕著となりましたことに加え、ロシア・ウクライナ問題等による地政学的リスクの上昇が懸念され、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、収益基盤であります生協ルートでの営業力強化を目的といたしまして、企画提案書の見直しを行い、企画力・商品力及び訴求力の向上に努めてまいりました。また、新たな主力商品として位置付けた韓国コスメでは、人気のある「ma:nyo」、「hince」、「KAHI」などの国内総販売代理店等として販売を開始いたしました。TVショッピング「プライムダイレクト」においては、媒体効率を意識した放映に徹するため、放映枠を大幅に縮小してまいりました。

また、当社グループは、2022年12月より持株会社体制へ移行し、当社の商号を「株式会社 I Kホールディングス」に変更いたしました。更なる経営における意思決定のスピードアップ、柔軟な戦略策定、経営資源の最適配分、監督と執行の機能分離と権限委譲を進め、新規事業や経営人材の創出を進めることで、グループとしての企業価値の最大化を目指してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高141億79百万円（前年同期比13.2%減）、営業損失2億24百万円（前年同期は3億60百万円の営業損失）、経常損失2億5百万円（前年同期は3億23百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失4億63百万円（前年同期は9億5百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。（売上は外部顧客への売上高を記載しております。）

・ダイレクトマーケティング事業

TVショッピングにおいては、収益性に拘り媒体効率を意識した放映方針に転換し、放映枠を絞り込んだ結果、売上高は大幅に減少いたしました。韓国コスメのリアルショップは「SKINFOOD」の不採算店7店舗（直営店）とFC店3店舗を閉鎖し、「hince」2店舗と韓国化粧品品のセレクトショップ1店舗を新設いたしました。これらにより売上高は40億7百万円（前年同期比22.7%減）となり、営業損失は3億27百万円（前年同期は8億5百万円の営業損失）となりました。

・セールスマーケティング事業

売上高は、基盤ルートの生協ルートにおいて食品企画はほぼ前年並みでありましたものの、雑貨企画及び化粧品企画が前年実績を下回りました。また、通販ルート、店舗ルートも微減いたしましたことから96億51百万円（前年同期比9.8%減）となり、営業利益は3億55百万円となりました。

なお持株会社体制の移行に伴い、全社費用の区分把握が可能になり、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しております。このためセグメント別営業損益の対前期比は記載しておりません。

・ITソリューション事業

売上高は、主力商品であるチャットシステム「M-Talk」の売上が順調に拡大していることから、5億18百万円（前年同期比15.1%増）となりましたものの、営業利益は為替の影響を受け仕入コストが上昇したことから13百万円（前年同期比55.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ825百万円減少しました。主な流動資産の変動は、「現金及び預金」が104百万円、「受取手形及び売掛金」が428百万円、「商品及び製品」が154百万円それぞれ減少したことによります。

当連結会計年度末の固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ235百万円増加しました。主な固定資産の変動は、「無形固定資産」が259百万円増加したことによります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は6,788百万円となり、前連結会計年度末と比べ589百万円減少しました。
(負債)

当連結会計年度末の流動負債につきましては前連結会計年度末に比べ246百万円増加しました。主な流動負債の変動は、「短期借入金」が550百万円増加したことと、「買掛金」が220百万円、「未払法人税等」が77百万円それぞれ減少したことによります。

当連結会計年度末の固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ301百万円減少しました。主な固定負債の変動は、「長期借入金」が311百万円減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末の負債は4,818百万円となり、前連結会計年度末と比べ55百万円減少しました。
(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては前連結会計年度末に比べ534百万円減少しました。主な純資産の変動は、当期純損失の計上により「利益剰余金」が555百万円減少したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、971百万円（前年同期は1,075百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は66百万円（前年同期は769百万円の減少）であります。主な資金の増加要因は、減損損失190百万円、売上債権の減少428百万円、棚卸資産の減少213百万円であります。また主な資金の減少要因は、税金等調整前当期純損失397百万円、仕入債務の減少220百万円、法人税等の支払額190百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は279百万円（前年同期は319百万円の減少）であります。主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出146百万円、無形固定資産の取得による支出118百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の増加は109百万円（前年同期は1,135百万円の増加）であります。資金の増加要因は、短期借入金の純増額550百万円、長期借入による収入400百万円であります。また資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出750百万円、配当金の支払額90百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の経済動向は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う行動制限が緩和されて以降、経済活動が正常化に向かいはじめ、景気回復への兆しが見られる一方、世界的な資源価格の高騰、為替変動リスクにより依然として不透明な状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは収益のV字回復を達成するため、ローリング方式による新たな中期経営計画（IK WAY to 2026）を策定いたしました。この中期経営計画の達成に向けて、事業ポートフォリオマネジメントを強化するため、重点投資事業を精査するとともに、収益基盤であります生協ルート向けの商品開発と営業を強化いたします。また、国内での総販売代理店等としての地位を取得している韓国化粧品であります「ma:nyo」、「hince」、「KAHI」、「OLIVEYOUNG」、「SKINFOOD」等を強化商品として拡販してまいります。TVショッピング販路では、放映枠の一層の見直しと絞り込みを行うことで媒体効率の向上に取り組んでまいります。

これらの施策により、すべての事業セグメントにおいて黒字化を目指し、連結業績のV字回復に取り組んでまいります。

次期の通期連結業績予想は、売上高135億80百万円、営業利益3億78百万円、経常利益377百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1億35百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をしていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075,932	971,922
受取手形及び売掛金	2,612,223	2,183,608
商品及び製品	2,405,121	2,250,407
原材料及び貯蔵品	15,299	13,676
その他	445,800	309,328
貸倒引当金	△1,239	△841
流動資産合計	6,553,139	5,728,103
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	245,813	247,663
減価償却累計額	△158,574	△165,272
建物及び構築物 (純額)	87,239	82,391
土地	80,216	80,216
その他	169,406	203,524
減価償却累計額	△139,646	△150,721
その他 (純額)	29,760	52,803
有形固定資産合計	197,216	215,411
無形固定資産		
のれん	72,038	117,314
その他	136,115	350,142
無形固定資産合計	208,153	467,456
投資その他の資産		
投資有価証券	41,485	24,428
長期貸付金	104,577	87,477
繰延税金資産	92,709	113,328
差入保証金	144,839	127,660
その他	47,368	35,419
貸倒引当金	△11,218	△10,535
投資その他の資産合計	419,761	377,780
固定資産合計	825,132	1,060,647
資産合計	7,378,271	6,788,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	893,214	672,377
短期借入金	800,000	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	692,777	653,296
未払金	720,741	738,271
未払法人税等	115,846	38,575
賞与引当金	33,530	12,324
事業損失引当金	15,660	4,021
その他	248,135	297,478
流動負債合計	3,519,906	3,766,344
固定負債		
長期借入金	1,044,007	732,989
退職給付に係る負債	140,835	155,510
その他	168,875	163,512
固定負債合計	1,353,717	1,052,011
負債合計	4,873,623	4,818,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	620,949	620,949
資本剰余金	680,412	681,430
利益剰余金	1,401,804	846,187
自己株式	△233,023	△228,211
株主資本合計	2,470,143	1,920,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,165	—
為替換算調整勘定	△902	△2,344
その他の包括利益累計額合計	263	△2,344
新株予約権	34,240	52,384
純資産合計	2,504,647	1,970,395
負債純資産合計	7,378,271	6,788,751

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	16,335,372	14,179,066
売上原価	8,934,976	8,228,197
売上総利益	7,400,396	5,950,868
販売費及び一般管理費	7,760,431	6,175,745
営業損失(△)	△360,035	△224,877
営業外収益		
受取利息	993	739
受取配当金	863	8,048
受取手数料	1,042	590
受取家賃	855	544
助成金収入	4,407	—
為替差益	33,824	—
投資有価証券売却益	2,415	1,356
出向負担金	9,600	—
協力金収入	—	20,542
その他	8,147	9,616
営業外収益合計	62,150	41,437
営業外費用		
支払利息	8,370	10,229
退店違約金	—	4,232
事業損失引当金繰入額	15,660	6,303
その他	1,503	990
営業外費用合計	25,533	21,757
経常損失(△)	△323,419	△205,196
特別利益		
課徴金引当金戻入額	13,943	—
商標権譲渡益	—	30,000
関係会社株式売却益	—	6,471
特別利益合計	13,943	36,471
特別損失		
固定資産除却損	21,997	—
投資有価証券評価損	—	9,999
減損損失	251,844	190,381
顧客補償等対応費用	115,151	—
訴訟関連損失	17,545	27,958
特別損失合計	406,538	228,339
税金等調整前当期純損失(△)	△716,014	△397,064
法人税、住民税及び事業税	173,137	86,573
法人税等調整額	19,329	△20,105
法人税等合計	192,467	66,468
当期純損失(△)	△908,481	△463,533
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,948	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△905,533	△463,533

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純損失(△)	△908,481	△463,533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,618	△1,165
為替換算調整勘定	△87	△1,442
その他の包括利益合計	△3,706	△2,608
包括利益	△912,187	△466,141
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△909,610	△466,141
非支配株主に係る包括利益	△2,577	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	620,949	674,845	2,400,412	△156,964	3,539,242
当期変動額					
剰余金の配当			△94,085		△94,085
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△905,533		△905,533
自己株式の取得				△80,087	△80,087
自己株式の処分		3,567		4,028	7,596
連結子会社の増資による持分の増減		2,000			2,000
連結範囲の変更に伴う調整額			1,010		1,010
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	5,567	△998,607	△76,059	△1,069,099
当期末残高	620,949	680,412	1,401,804	△233,023	2,470,143

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,784	△444	4,340	11,315	2,577	3,557,475
当期変動額						
剰余金の配当						△94,085
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△905,533
自己株式の取得						△80,087
自己株式の処分						7,596
連結子会社の増資による持分の増減						2,000
連結範囲の変更に伴う調整額						1,010
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,618	△457	△4,076	22,925	△2,577	16,270
当期変動額合計	△3,618	△457	△4,076	22,925	△2,577	△1,052,828
当期末残高	1,165	△902	263	34,240	-	2,504,647

当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	620,949	680,412	1,401,804	△233,023	2,470,143
当期変動額					
剰余金の配当			△92,083		△92,083
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△463,533		△463,533
自己株式の処分		1,017		4,812	5,829
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,017	△555,617	4,812	△549,787
当期末残高	620,949	681,430	846,187	△228,211	1,920,355

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,165	△902	263	34,240	2,504,647
当期変動額					
剰余金の配当					△92,083
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△463,533
自己株式の処分					5,829
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,165	△1,442	△2,608	18,143	15,535
当期変動額合計	△1,165	△1,442	△2,608	18,143	△534,252
当期末残高	—	△2,344	△2,344	52,384	1,970,395

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△716,014	△397,064
減価償却費	253,561	47,241
減損損失	251,844	190,381
のれん償却額	12,732	35,625
株式報酬費用	28,372	26,886
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	400	△1,081
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△468	△21,206
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,438	14,675
事業損失引当金の増減額 (△は減少)	15,660	△11,639
顧客補償等対応費用引当金の増減額 (△は減少)	△17,447	—
課徴金引当金の増減額 (△は減少)	△13,943	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,415	△1,356
受取利息及び受取配当金	△1,857	△8,787
支払利息	8,370	10,229
為替差損益 (△は益)	△28,985	△1,306
助成金収入	△4,407	—
協力金収入	—	△20,542
商標権譲渡益	—	△30,000
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△6,471
固定資産除却損	21,997	—
投資有価証券評価損	—	9,999
売上債権の増減額 (△は増加)	201,748	428,615
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△472,774	213,684
仕入債務の増減額 (△は減少)	△134,935	△220,837
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△105,043	80,160
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△28,304	3,010
未払金の増減額 (△は減少)	105,530	△182,544
その他の資産の増減額 (△は増加)	166,326	49,757
その他の負債の増減額 (△は減少)	△33,700	△21,050
小計	△496,192	186,381
利息及び配当金の受取額	1,837	8,786
利息の支払額	△8,699	△10,392
助成金の受取額	17,132	—
協力金の受取額	—	20,542
課徴金の支払額	△33,320	—
法人税等の支払額	△250,248	△190,424
法人税等の還付額	—	51,528
営業活動によるキャッシュ・フロー	△769,489	66,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△256,489	△146,002
無形固定資産の取得による支出	△38,126	△118,075
投資有価証券の取得による支出	△10,000	—
投資有価証券の売却による収入	29,216	3,204
関係会社株式の取得による支出	△62,000	—
関係会社株式の売却による収入	—	10,000
貸付けによる支出	△1,350	—
貸付金の回収による収入	24,118	16,250
差入保証金の差入による支出	△16,972	△4,252
差入保証金の回収による収入	11,822	19,099
商標権譲渡による収入	—	30,000
事業譲受による支出	—	△89,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,782	△279,305

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	800,000	550,000
長期借入れによる収入	1,100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△671,655	△750,499
配当金の支払額	△92,781	△90,490
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,135,563	109,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,898	△135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75,189	△104,010
現金及び現金同等物の期首残高	967,145	1,075,932
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	33,597	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,075,932	971,922

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「ダイレクトマーケティング事業」・・・TVショッピング、インターネットショッピング、有店舗でのSK I NFOOD化粧品販売等の小売事業

「セールスマーケティング事業」・・・生活協同組合、通信販売会社、小売店舗、海外パートナー企業等への卸売事業

「ITソリューション事業」・・・チャットシステム、音声通話録音システムの販売等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、2022年12月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、従来、セールスマーケティング事業に含まれており、実務上区分が困難であった全社費用及び全社資産の区分把握が可能になりました。そのため、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の金額の測定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント利益又は損失については、持株会社移行後の算定方法によることが困難であることから、持株会社以降前の算定方法によっております。

また、持株会社体制へ移行したことに伴い、報告セグメントごとに資産を配分した金額を開示しております。

なお、前連結会計年度のセグメント資産を当該連結会計年度の集計方法により作成した情報については、持株会社体制への移行前では報告セグメントに資産を配分して管理を実施していなかったため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1,2	連結財務諸表 計上額(注)3
	ダイレクトマ ーケティング 事業	セールスマ ーケティング事 業	ITソリュー ション事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,184,804	10,699,680	450,887	16,335,372	—	16,335,372
セグメント間の内部売上高又は振替高	660,706	201,506	1,910	864,123	△864,123	—
計	5,845,511	10,901,187	452,797	17,199,496	△864,123	16,335,372
セグメント利益又は損失(△)	△805,843	395,322	29,822	△380,697	20,661	△360,035
セグメント資産	2,253,726	6,203,141	223,683	8,680,550	△1,302,279	7,378,271
その他の項目						
減価償却費	192,615	57,822	3,260	253,699	△138	253,561
のれん償却額	—	12,000	732	12,732	—	12,732
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	253,523	106,499	5,587	365,609	—	365,609

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額20,661千円は、連結消去に伴う調整額であります。

2. セグメント資産の調整額△1,302,279千円は、セグメント間債権債務の消去額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額(注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	ダイレクトマ ーケティング 事業	セールスマ ーケティング事 業	ITソリューシ ョン事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,007,151	9,651,827	518,766	14,177,746	1,320	14,179,066
セグメント間の内部売上高又 は振替高	662,140	316,584	—	978,724	△978,724	—
計	4,669,292	9,968,411	518,766	15,156,470	△977,404	14,179,066
セグメント利益又は損失(△)	△327,724	355,148	13,275	40,699	△265,577	△224,877
セグメント資産	1,612,261	3,888,581	177,496	5,678,339	1,110,412	6,788,751
その他の項目						
減価償却費	213	24,353	2,910	27,476	19,764	47,241
のれん償却額	14,831	12,000	8,794	35,625	—	35,625
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	266,685	25,743	7,870	300,299	244,753	545,053

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失の調整額△265,577千円は、主に各報告セグメントに配分していない持株会社運
営に係る全社費用であります。

(2)セグメント資産の調整額1,110,412千円には、セグメント間消去△3,507,893千円、各報告セグメントに
配分していない全社資産4,618,305千円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額19,764千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であ
ります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額244,753千円は、報告セグメントに帰属しない持株会社
の設備投資であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略
しております。

当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

(単位：千円)

	ダイレクトマーケティング事業	セールスマーケティング事業	ITソリューション事業	全社・消去	合計
減損損失	251,844	—	—	—	251,844

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

(単位：千円)

	ダイレクトマーケティング事業	セールスマーケティング事業	ITソリューション事業	全社・消去	合計
減損損失	190,381	—	—	—	190,381

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

(単位：千円)

	ダイレクトマーケティング事業	セールスマーケティング事業	ITソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	12,000	732	—	12,732
当期末残高	—	31,000	41,038	—	72,038

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

(単位：千円)

	ダイレクトマーケティング事業	セールスマーケティング事業	ITソリューション事業	全社・消去	合計
当期償却額	14,831	12,000	8,794	—	35,625
当期末残高	66,069	19,000	32,244	—	117,314

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額 (円)	321.94	249.52
1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△115.95	△60.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
(1) 1株当たり当期純損失金額		
親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△905,533	△463,533
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額 (△) (千円)	△905,533	△463,533
普通株式の期中平均株式数 (株)	7,809,821	7,682,381
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うち新株予約権 (株))	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。